

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社インファーマシーズ

(E04896)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	12
【会計方針の変更】	12
【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】	12
【追加情報】	12

【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月14日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成24年 4月30日
売上高(千円)	33,940,547	36,257,718	142,790,684
経常利益(千円)	2,273,766	2,328,225	10,547,849
四半期(当期)純利益(千円)	1,047,554	912,057	4,899,402
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,047,672	1,039,794	4,947,914
純資産額(千円)	29,829,273	33,988,520	33,745,975
総資産額(千円)	82,627,926	89,527,332	85,908,294
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	65.71	57.22	307.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.1	37.9	39.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日～平成24年7月31日）におけるわが国の経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要を背景として、設備投資、生産、企業収益を中心に、緩やかながら回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aとともに、医療モール開発を推進し、また、都市型ドラッグストアの駅ナカ出店、既存店のMD改善を継続し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、平成24年4月の薬価及び調剤報酬改定の影響により、売上高が362億5千7百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は22億5千5百万円（同0.3%増）、経常利益は23億2千8百万円（同2.4%増）となり、また、四半期純利益は投資有価証券の売却・評価損等により、9億1千2百万円（同12.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

医薬事業は、平成24年4月の薬価改定において、公定薬価が平均6.25%の引下げとなる一方、処方日数の長期化により、調剤薬局既存店の処方箋1枚当たりの単価、薬局売上高は、概ね前年並みで推移いたしました。

新規開発に関しては、従来の門前型調剤薬局の出店、M&Aの実施に加え、医療モールの開発を推進し、調剤薬局の経営のほか、施設開発、クリニック誘致等グループ内で総合的に取り組んでおります。

また、薬学部6年制への移行に伴う新卒薬剤師不在期間が経過し、当社グループで190名弱の新卒薬剤師を新規採用のうえ、1ヶ月の合同研修実施後に全国のグループ薬局に配置いたしました。

薬局管理業務の効率化においては、グループ間にて店舗譲渡を行い、事業エリアを整備するとともに、株式会社アインメディカルシステムズとの合併（合併期日：平成24年8月1日）により、首都圏の調剤薬局を直営事業化いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、319億8千7百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は28億4千6百万円（同5.2%増）と増収増益を確保いたしました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計15店舗の出店を実施した結果、当社グループにおける薬局総数は509店舗となりました。

(物販事業)

物販事業は、個人消費が回復基調で推移するなか、ドラッグストア事業は、同業間の出店及び価格競争に加え、昨年の震災後特有の需要の反動もあり、依然として厳しい市場環境が続いております。

当社では、このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」のコンセプトである「ドラッグ&コスメティック」を明確にし、都市部の特に集客力の高いエリアへの出店を継続しております。

また、商圏・立地に対応した店舗単位のMDの強化、モバイル販売促進の拡大等により収益力を強化するとともに、子会社株式会社アインメディオのドラッグストア事業を会社分割により当社直営化し、運営管理部門の効率化を実現いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、41億5千3百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は5千8百万円（同34.6%増）と売上・利益とも前年同期を上回りました。

同期間の出店状況は、アインズ&トルペ中野セントラルパークイースト店（東京都中野区）、横浜ポルタ店（横浜市西区）の2店を出店し、郊外型1店の閉店により、ドラッグストア店舗総数は57店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は1億1千6百万円、セグメント損失は9千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より36億1千9百万円増の895億2千7百万円となりました。

主な要因は、事業規模の拡大に伴い、たな卸資産、未収入金、建物等の有形固定資産及び敷金保証金が増加したことによるものであります。

負債の残高は、33億7千6百万円増の555億3千8百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加によるものであります。

有利子負債の残高は、5億1千3百万円減少となる122億2百万円となりました。

純資産の残高は、2億4千2百万円増の339億8千8百万円となり、自己資本比率は1.3ポイントマイナスとなる37.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,944,106	15,944,106	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	15,944,106	15,944,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	15,944,106	-	8,682,976	-	6,872,970

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,934,100	159,341	-
単元未満株式	普通株式 6,706	-	-
発行済株式総数	15,944,106	-	-
総株主の議決権	-	159,341	-

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	3,300	-	3,300	0.02
計	-	3,300	-	3,300	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,935,326	14,778,887
受取手形及び売掛金	10,985,402	10,765,598
商品	8,138,749	10,412,619
貯蔵品	114,663	109,621
繰延税金資産	891,515	929,825
短期貸付金	606,000	156,000
未収入金	2,757,752	5,086,661
その他	917,774	664,536
貸倒引当金	26,875	25,777
流動資産合計	40,320,310	42,877,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,048,953	7,468,513
土地	5,621,786	5,711,123
その他(純額)	2,586,164	2,539,265
有形固定資産合計	15,256,904	15,718,901
無形固定資産		
のれん	17,664,823	17,670,137
その他	990,546	996,183
無形固定資産合計	18,655,369	18,666,321
投資その他の資産		
投資有価証券	2,825,629	2,704,227
繰延税金資産	1,122,782	1,038,837
敷金及び保証金	5,758,338	6,475,625
その他	2,208,196	2,287,407
貸倒引当金	256,986	255,786
投資その他の資産合計	11,657,961	12,250,310
固定資産合計	45,570,235	46,635,533
繰延資産		
株式交付費	17,748	13,827
繰延資産合計	17,748	13,827
資産合計	85,908,294	89,527,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,524,795	27,804,402
短期借入金	6,397,458	6,596,640
未払法人税等	2,739,772	845,132
預り金	7,714,207	7,827,511
賞与引当金	965,445	1,010,072
役員賞与引当金	12,846	5,174
ポイント引当金	302,011	302,011
その他	2,288,815	2,478,173
流動負債合計	42,945,352	46,869,119
固定負債		
長期借入金	6,318,430	5,605,656
退職給付引当金	1,448,905	1,508,827
その他	1,449,631	1,555,209
固定負債合計	9,216,967	8,669,692
負債合計	52,162,319	55,538,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	17,426,435	17,541,453
自己株式	5,627	5,837
株主資本合計	33,976,755	34,091,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,315	138,710
その他の包括利益累計額合計	281,315	138,710
少数株主持分	50,535	35,667
純資産合計	33,745,975	33,988,520
負債純資産合計	85,908,294	89,527,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	33,940,547	36,257,718
売上原価	28,606,428	30,356,263
売上総利益	5,334,119	5,901,455
販売費及び一般管理費	3,084,852	3,645,983
営業利益	2,249,266	2,255,471
営業外収益		
受取利息	15,700	14,495
受取配当金	21,717	19,514
受取手数料	12,980	13,608
不動産賃貸料	25,557	28,879
業務受託料	27,085	34,469
その他	45,677	47,454
営業外収益合計	148,719	158,423
営業外費用		
支払利息	48,127	35,482
債権売却損	16,894	17,712
不動産賃貸費用	8,935	9,281
貸倒引当金繰入額	30,000	-
その他	20,262	23,192
営業外費用合計	124,219	85,669
経常利益	2,273,766	2,328,225
特別利益		
投資有価証券売却益	3,465	-
固定資産売却益	-	10,881
受取保険金	-	50,000
その他	-	809
特別利益合計	3,465	61,690
特別損失		
固定資産除売却損	17,430	37,299
投資有価証券売却損	3,466	107,387
投資有価証券評価損	48,706	209,958
減損損失	65,583	-
役員退職慰労金	7,000	310,000
その他	20,755	17,089
特別損失合計	162,942	681,734
税金等調整前四半期純利益	2,114,288	1,708,181
法人税等	1,076,808	810,991
少数株主損益調整前四半期純利益	1,037,480	897,190
少数株主損失()	10,074	14,867
四半期純利益	1,047,554	912,057

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,037,480	897,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,192	142,604
その他の包括利益合計	10,192	142,604
四半期包括利益	1,047,672	1,039,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,057,746	1,054,662
少数株主に係る四半期包括利益	10,074	14,867

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

重要な変更はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後(連結子会社は平成24年4月1日以後)に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」は、当第1四半期連結累計期間より区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示しておりました27,755千円は、「役員退職慰労金」7,000千円、「その他」20,755千円として組み替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。当該譲渡契約に基づく訴求義務は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計年度 (平成24年7月31日)
1,674,247千円	1,650,340千円

2 当社は、運転資金等の効率かつ機動的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
当座貸越極度額	13,365,000千円	14,450,000千円
借入実行残高	2,305,000	2,290,000
借入未実行残高	11,060,000	12,160,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
減価償却費	390,166千円	468,481千円
のれん償却額	269,212	394,316

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	717,345	45	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	797,039	50	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,129,823	3,756,884	53,838	33,940,547	-	33,940,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,306	3,306	3,306	-
計	30,129,823	3,756,884	57,145	33,943,854	3,306	33,940,547
セグメント利益又は損失()	2,705,484	43,342	19,392	2,729,434	455,667	2,273,766

(注)1. セグメント利益の調整額 455,667千円には、全社費用が416,143千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が17,170千円、セグメント間取引消去が22,353千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,987,482	4,153,567	116,668	36,257,718	-	36,257,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,306	3,306	3,306	-
計	31,987,482	4,153,567	119,975	36,261,025	3,306	36,257,718
セグメント利益又は損失()	2,846,777	58,355	94,521	2,810,611	482,386	2,328,225

(注)1. セグメント利益の調整額 482,386千円には、全社費用が455,820千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が5,287千円、セグメント間取引消去が21,277千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円71銭	57円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,047,554	912,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,047,554	912,057
普通株式の期中平均株式数(株)	15,941,004	15,940,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月14日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。